

共同親権

新たな懸念浮上

所得制限ある公的支援から除外も

離婚後「共同親権」が導入されると、所得制限のある公的支援が受けられなくなる一。参院で審議中の民法改定案をめぐり、日本共産党の仁比聡平参院議員の調査で、親の収入などが要件となる国の支援策が少なくとも28件あります。

高校無償化も対象外?

高校授業料を無償化する就学支援金制度は、公立約12万円、私立約40万円が支払われます。親権者が1人のときは公立で年収約910万円以下、私立で約590万円以下が対象です。しかし親権者が父母双方の場合、2人の所得が合計され、公立は年収1030



「声を聴く」と訴えるDV被害者 1月30日 法務省前

万円以下、私立は660万円以下となります。これにより、所得制限を超え、無償化の対象から外れるケースが生まれます。

参院で徹底審議を

民法改定案は父母の合意がなくても、裁判所が「共同親権」と定めることを可能にします。改定案には虐待やDV（配偶者などからの暴力）が継続するなどとして、反対署名が約23万人に広がっています。参院での徹底審議が求められます。



齊藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

衆議院比例代表は「日本共産党」と政党名で選挙区は「候補者の名前」で投票します。

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

衆議院選挙 投票方法 制度解説

危険な万博中止を

命よりカネ

来年4月開幕の大阪・関西万博。会場建設現場でガス爆発事故が起きるなど命の危険があらわ。中止すべきです。

招待生徒が通る区画で爆発

爆発事故(3月28日)が起きた夢洲1区は、現役廃棄物最終処分場。発生するメタンガスを79本のガス抜き管で放出しています。万博協会は、この夢洲1区に駐車場を設置。学校参加のモデルコースも同区を通ります。



夢洲1区の工事現場 万博協会提供

近畿の自治体は大阪95万人、兵庫56万人など小中高生を学校行事として参加させる計画ですが、災害時の避難計画も示されていません。



日本共産党

維新 規制緩和の危険な実験場に

機能性表示食品による死者・健康被害が大問題になっています。維新は13年5月に松井大阪府知事(当時)と橋下大阪市長(同)が機能性表示解禁を国に要望するなど解禁の旗振り役です。

求め大阪のパビリオンで「疾病予防」「疾病リスク軽減」と表示する機能性食品の展示を計画しています。この表示は現行制度では違法。維新はこの表示の解禁を国に要求、命より企業利益を優先しようとしています。

民報ちがさき 2024年 4月号④

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661
日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華 金田俊信
☎080-9805-3511 ☎090-1106-6029
rica.loves.jesus@gmail.com toshi.kanada@gmail.com

こんなに危険な会場で「万博?」

平和国家の根底覆す

岸田首相はバイデン米大統領と首脳会談を行い、共同声明を発表しました(10日)。憲法に基づく「平和国家の理念」を根底から覆す宣言となりました。

米軍・自衛隊 危険な一体化

岸田首相は国賓待遇で招待されました。背景は軍事費増、敵基地攻撃保有など「岸田政権は70年来の(安全保障)政策の偶々に手を入れ、根底から覆した」(エマニュエル駐日大使)からです。首脳会談では米軍と自衛隊の統合に踏み込みました。米軍と自衛隊が平時から共同して計画を練り、一体で動ける



米強襲揚陸艦(左)と航行する海上自衛隊の護衛艦(右) 2022年7月28日、太平洋(米軍ウェブサイトに)

ようにするもの。自衛隊が米軍の指揮下におかれ、米国の先制攻撃戦争に自衛隊が有無を言わず動員される——日米軍事同盟の歴史的な大変質です。

東アジアで軍事の悪循環

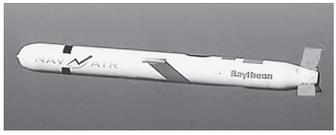
共同声明は、日本が米英豪3カ国の軍事協定AUKUS(オーカス)と、先端軍事技術で協力を検討していると明記しました。中国包囲網を狙ったもの。加えてマルコス・フィリピン大統領を

含む日米比首脳会談が行われ、新たな軍事協力の枠組みが発足しました。東アジアでの分断と軍事的対抗の悪循環を加速させる危険があります。

「死の商人国家」に突き進む

岸田政権は、武器開発、軍事研究を“成長戦略”に据え、「死の商人国家」への道に突き進もうとしています。共同声明で米側は、岸田政権による殺傷

武器の輸出解禁に歓迎を表明。軍需産業でも日米の統合を図るために定期協議を開催し、ミサイルの共同開発、共同生産を進めると宣言しました。



敵基地攻撃に活用する巡航ミサイル

戦争準備でなく 外交による平和の準備を

いま求められるのは、東アジアの軍事的緊張を激化させる“戦争の準備”ではなく、外交による平和の準備です。日本共産党は「外交ビジョン」で、東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、東アジアに平和を創出していく外交提言を行っています。

出している。そうであるならば、軍事的対応の強化でなく、憲法9条に基づく平和外交にこそ力を注ぐべきです。軍事同盟強化や大軍拡をきっぱりやめ、外交による平和創出に徹することこそ、平和をつくる希望です。



日米共同声明ではASEANの取り組みへの支持を打ち

日本共産党

自衛隊訓練場計画を撤回

島ぐるみのたたかい 沖縄・うるま市

沖縄県うるま市石川の住宅地そばに新たな陸上自衛隊訓練場を整備する計画を、政府が撤回しました(11日)。木原防衛相が同日の会見で「住民生活と調和しながら訓練の必要性を十分に満たすことは不可

能」だとし、予定地のゴルフ場跡地も所有しないと述べました。島ぐるみ、保守・革新こそってのたたかいの勝利です。うるま市への訓練所新設計画は、南西諸島の自衛隊強化の一環です。